

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	木曾町					
代表者名	氏名	原 久仁男	役職名	木曾町長		
主たる事務所の所在地	長野県木曾郡木曾町福島2326番地6					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	地方公務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,593	2,515	2,539	2,649	1,655
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,149	4,994	4,998	5,144	3,177
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	166		130	116	116
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	127				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

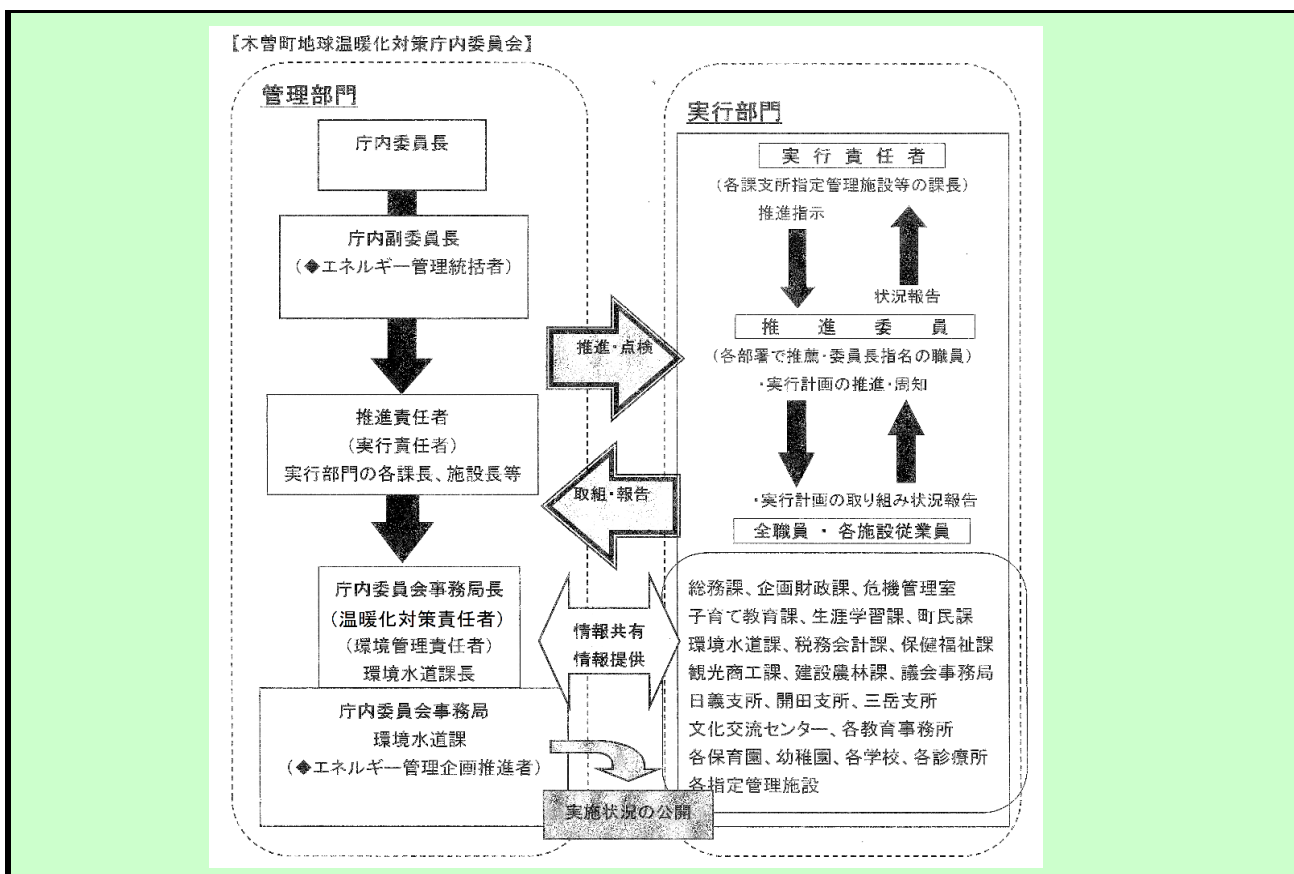
<input type="checkbox"/>	ホームページ	木曾町役場 環境水道課／平日8：30～17：15／電話：0264-22-3320
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

木曾町は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、2020年度に策定された「第4次木曾町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」により温室効果ガス排出の抑制に努めることとしている。具体的には日常の事務事業に関する取組、施設整備等に関する取組及び環境負荷低減と環境保全に関する取組を行う。本計画では2013年度を基準年度とし、2025年度までに温室効果ガス排出量を12%削減することを目標に掲げている。事業活動温暖化対策計画に於いては「第4次木曾町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」における目標削減率を参考に経過報告する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

木曾町地球温暖化対策庁内委員会
(必要に応じて随時開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,149	t-CO ₂	延床面積	570.19	単位	百㎡
2019年度	調整後排出量	5,149	t-CO ₂	基準原単位	9.03	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	4,994	t-CO ₂	目標原単位	8.76	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）では、事業者は中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を図ることを目標とするよう掲げている。省エネ法に基づき、本計画では3年度で3%低減を図ることを目標とする。						
第一年度	排出量	4,998	t-CO ₂	延床面積	633.31	単位	百㎡
	削減率	2.93	%	原単位	7.89	t-CO ₂ /	百㎡
2020年度	調整後排出量	4,998	t-CO ₂	原単位削減率	12.62	%	
	削減率	2.93	%				
排出量等の増減理由	各施設では昨年度に引き続き、温室効果ガス削減に向け努力している。排出量減少の主な要因は索道業での電気使用量減少にある。スキー場での人工降雪機の稼働が昨シーズンと比較して減ったと考えられる。						
第二年度	排出量	5,144	t-CO ₂	延床面積	645.42	単位	百㎡
	削減率	0.09	%	原単位	7.97	t-CO ₂ /	百㎡
2021年度	調整後排出量	5,144	t-CO ₂	原単位削減率	11.73	%	
	削減率	0.09	%				
排出量等の増減理由	各施設では昨年度に引き続き、温室効果ガス削減に向け努力している。二酸化炭素排出量増加の主な要因として、市町村機関において、夏季期間の猛暑及び冬期間の厳冬による、電気使用量の増加が挙げられる。また、冬期間の灯油の使用量の増加も要因である。						
第三年度	排出量	3,177	t-CO ₂	延床面積	545.32	単位	百㎡
	削減率	38.29	t-CO ₂	原単位	5.83	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	調整後排出量	3,177	t-CO ₂	原単位削減率	35.43	%	
	削減率	38.29	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	各施設温室効果ガス削減の努力をすることに加え、索道2施設が町からの譲渡により調査対象から外れたことが要因。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	127	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101	推進体制の整備	2020		2020～ 2022	
2	エネ起	110104	目標設定、実行計画の策定	2020		2020～ 2022	
3	エネ起	110302	定期的な計測、記録	2020		2020～ 2022	
4	エネ起	150105	デマンド管理	2020		2020～ 2022	
5	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選 択	2020		2020～ 2022	
6	エネ起	150202	自動調光による減光、消灯	2020		2020～ 2022	
7	エネ起	170303	太陽光発電管理	2020		2020～ 2022	
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	65	0	75	75	75
バイオマス	kw	230	0	530	840	840
水力	kw	0.4	0	0.4	0.4	0.4

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0		
1,500k1未満	44	5,149	44	4,998	44	5,144	42	3,177
合計	44	5,149	44	4,998	44	5,144	42	3,177

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	1	1	1
電気自動車	4	4	4	4
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	2	2	3	3
合計	6	7	8	8
自動車総数	166	130	116	116
次世代車導入割合	3.6	5.4	6.9	6.9

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	ノーマイカー通勤の実施により、公共交通システムの利用を促進
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄